



< 会社法施行による建設業法施行規則等の改正 >

建設業財務諸表及び変更された経営状況分析指標が平成 18 年 7 月 7 日公表されました。会社法施行により 5 月決算法人からは新しい財務諸表が作成されますので、経営事項審査においても新しい財務諸表で対応していかなくてはなりません。頭の切り替えが必要です。(ただし、平成 19 年 3 月 31 日までに決算期の到来した事業年度に係るものについては、従来どおりの様式でも作成できます。)

建設業財務諸表の詳しい新旧対照表は、弊社株式会社ワイズのホームページをご覧ください。主な改正点は以下の通りです。

財務諸表様式に関する内容

- ・利益処分(様式第 17 号)の廃止・・・「株主資本等変動計算書」、「注記表」を追加
- ・貸借対照表 従来の「資本の部」が「純資産の部」に変更
 ……「純資産の部」を「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「新株予約権」に区分
- ・損益計算書 末尾が「当期純利益(損失)」となり、その下の部分を削除
 ……経常損益の部・特別損益の部 営業損益、営業外損益 の表示を廃止

貸借対照表 純資産の部

株主資本	
(1) 資本金	× × ×
(2) 新株式申込証拠金	× × ×
(3) 資本剰余金	
資本準備金	× × ×
その他資本剰余金	× × ×
資本剰余金合計	× × ×
(4) 利益剰余金	
利益準備金	× × ×
その他利益剰余金	
……準備金	× × ×
……積立金	× × ×
繰越利益剰余金	× × ×
利益剰余金合計	× × ×
(5) 自己株式	× × ×
(6) 自己株式申込証拠金	× × ×
株主資本合計	× × ×
評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	× × ×
(2) 繰延ヘッジ損益	× × ×
(3) 土地再評価差額金	× × ×
評価・換算差額等合計	× × ×
新株予約権	× × ×
純資産合計	× × ×

新様式

紙面の都合により
重要な部分のみ記載

経営事項審査(経営状況分析)に関する改正

- ・「自己資本」の定義が「貸借対照表における純資産合計の額」に変更
- ・「総資本」の定義が「負債純資産合計の額」に変更
- ・「キャッシュフロー」の定義が「当期純利益に減価償却実施額、引当金増減額、法人税等調整額を加減した額から審査対象事業年度に実施した剰余金の配当の額を控除した額」に変更

損益計算書

売上高	
売上原価	
販売費及び一般管理費	
営業外収益	
営業外費用	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益(税引前当期純損失)	× × ×
法人税、住民税及び事業税	× × ×
法人税等調整額	× × ×
当期純利益(当期純損失)	× × ×

株主資本等変動計算書

自平成 年 月 日 (用紙 A4)
至平成 年 月 日 (会社名) 千円

	株主資本								評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計	
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
前期末残高	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
当期変動額																
新株の発行	× ×	× ×		× ×					× ×							× ×
剰余金の配当					× ×	× ×	× ×	× ×	× ×							× ×
当期純利益						× ×	× ×	× ×	× ×							× ×
自己株式の処分								× ×	× ×							× ×
× × × × ×																
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
当期変動額合計	× ×	× ×		× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
当期末残高	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×

【お知らせ】「Wisdom2006経審計算書類作成システム」では、2006年8月中に新旧財務諸表双方に対応させて頂く予定です。

財務諸表の新旧対照表はこちらからダウンロードできます <http://www.wise.co.jp/> にアクセス。画面下側の「ニュース」より「会社法施行に伴う建設業法施行規則一部改正について」をご覧ください。